

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	オンキヨー株式会社
【英訳名】	ONKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大拙 宗徳
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号 （同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜2丁目2番22号
【電話番号】	06（6226）7343
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 林 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	31,458	23,915	43,414
経常損失( ) (百万円)	2,724	971	2,464
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	3,228	900	3,394
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,552	1,082	3,617
純資産額(百万円)	2,649	3,501	4,447
総資産額(百万円)	31,456	24,197	30,541
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	68.07	14.64	67.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	8.2	13.6	14.3

回次	第2期 第3四半期連結 会計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	18.80	1.23

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社グループが従来より行っていた「PC事業」は新たな事業展開を目指し、Moneual Inc.と当社との合弁会社であるMoneual Onkyo Lifestyle Inc.（以下、「MOL社」といいます。）を当社の関連会社として設立し、MOL社を中心とした新たな枠組みの中でPC事業を行うこととなりました。これにともない、「PC事業」を統括するオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社（以下、「ODS社」といいます。）の全株式を当社の関連会社であるMOL社に譲渡したことにより、当社グループのPC事業を担ってきたODS社は当社の関連会社となっております。

さらに、第1四半期連結会計期間において、当社の関連会社であったDO株式会社の全株式を当社の子会社であるオンキヨーエンターテインメントテクノロジー株式会社が取得したことにより、DO株式会社を当社の子会社としております。

また、平成24年7月2日には製品の設計・技術機能に特化したデジタル・アコースティック株式会社を新設分割により設立し、他社との協業にも対応でき、また機動力の高い設計を行うことができる体制を構築しております。

加えて、平成24年11月1日にはティアック株式会社の連結子会社である株式会社ティアックシステムクリエイイトが実施した第三者割当増資を引き受け、持分法の適用範囲に含めております。これにより、IT業務を集約することで、コストの削減や効率化を図っております。

これらの結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社14社および関連会社11社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本国内の環境は、長期化する円高の影響は残っているものの、政権交代による景気刺激策への期待や為替の円安傾向へのシフト等により、景気回復への期待感が高まる一方、家電分野は総じて消費が低迷する状況が継続しています。また、海外におきましては、欧州での信用不安が長期化し欧州地域の消費低迷が顕著となっており、新興国の景気減速の一因となっています。一方、米国におきましては、消費が回復する傾向がみられるようになりました。

このような事業環境の下、当社グループは、経営理念『VALUE CREATION』に基づき、当社が得意とする音や映像に関する固有の基幹技術の開発と主要顧客に軸足を置き、AVレシーバー等ホームシアター製品における付加価値のさらなる向上を目指すとともに、デジタルスピーカーの新規開発等による省電力と軽量化等、エコに貢献する製品開発への取り組みも積極的に推進しております。また、新たな市場の開拓と顧客の獲得に果敢にチャレンジするべく、他社との協業を進め、米国Gibson Guitar Corp.とのアライアンス強化により具体的な新製品の企画・開発を進めるとともに、ティアック株式会社（以下、「ティアック」といいます。）との資本・業務提携によるシナジー効果の創出に鋭意取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ティアックと日本国内や欧州地域での販売体制を再編、統合し当社グループの販売ルートを活用したTEACブランド製品の販売開始や、国内向けWeb販売の一元化を実施いたしました。同時に、生産、購買、物流コスト等の低減に向けた取り組み、情報システム部門の統合に加えて設計会社を共同で運営するなど、総合的な構造改革も順調に進んでおります。

一方、OEM事業につきましては、生産拠点の再編とコスト構造の改革を推進しております。不採算生産会社の閉鎖や売却を行い、日本国内のスピーカーの生産ラインを中国国内の生産拠点に移管しました。また、コスト造成功力の強化と中国国内での新たな顧客の開拓を目指し、中国の国光電器股?有限公司との合併会社を設立して中国華南地区での受注活動を開始し、生産体制の構築を推し進めてまいりました。

また、PC技術を基盤とした革新的な開発力を有し、米国コンシューマーエレクトロニクスショーにおいては、革新性の高い製品に与えられる賞を獲得するなど海外でも高い評価を受けている韓国のMoneual Inc.と当社との合併会社であるMoneual Onkyo Lifestyle Inc.を韓国に設立し、同国でのオンキヨー製品の販売を強化する一方、Moneual製品の日本国内での販売を開始いたしました。

なお、PC事業会社の関連会社化により、「PC事業」につきましては報告セグメント上、「その他」に含めております。

以上のとおりグループ全体の構造変革が順調に進捗する中、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおり改善いたしました。売上高につきましては、PC事業会社および米国販売会社の持分法化等により前年同四半期比7,542百万円減収の23,915百万円となりましたが、損益につきましては、経費削減やレアアース等原材料価格の安定などにより、営業損失は537百万円にとどまり、前年同四半期比1,852百万円の改善となりました。経常損失につきましても971百万円にとどまり、前年同四半期比1,752百万円の改善となりました。また、四半期純損失は900百万円となり、前年同四半期に比べ2,328百万円改善しました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### AV事業

AV事業におきましては、iPhoneやAndroidスマートフォン、iPadをはじめとするタブレット端末の普及に対応し、Bluetooth内蔵ワイヤレスミュージックシステムiLunar（アイルナー）RBX-500を全世界展開するなど、新たなオーディオリスニングスタイルと高音質を両立させる新製品の市場投入を積極的に行いました。

国内市場におきましては、薄型テレビの需要低迷が続き、ホームシアター製品が苦戦を強いられましたが、主力のミニコンポの堅調な販売に加え、新製品投入による効果やTEAC製品の販売が寄与した結果、売上高は前年同四半期をやや下回る4,256百万円となりました。

また、海外につきましては、米国の販売会社が関連会社となった事や欧州での販売が予定を下回った事などにより、売上高は前年同四半期比4,575百万円減収の12,951百万円となりました。以上の結果、AV事業の売上高は前年同四半期比4,910百万円減収の17,208百万円となりました。

一方で、損益は、新製品の価格を高く設定した効果や販売促進費の削減等により、前年同四半期比34百万円増益の845百万円のセグメント利益となりました。

## OEM事業

OEM事業における売上高は、前年同四半期比622百万円増収の5,931百万円となりました。これは、前年同四半期は震災の影響による車載スピーカーの生産調整等により売上高が落ち込みましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては通常通りの生産状況に回復したことによるものです。また、損益も、レアアース等の原材料価格が安定して推移したことなどにより、108百万円（前年同四半期比730百万円改善）のセグメント損失にとどまりました。

## その他

その他の事業の売上高は、PC事業の再編にともない前年同四半期のPC事業をその他の事業に組み替えたことにより、3,254百万円減収の775百万円となったものの、損益は153百万円（前年同四半期比852百万円改善）のセグメント損失にとどまりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,756百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成25年3月期は、AV事業におきましては、北米および欧州市場では長期化する円高に対応すべく製品販売価格の見直しを徹底することにより、販売の大幅な伸長は見込めないものの収益性は改善される見込みです。OEM事業では、原材料価格に対応した出荷価格の改定が実施されていることやレアアース等の原材料価格が安定傾向を示し始めたこと等により、収益性は正常化するものと見込んでおります。

また、その他資本・業務提携の効果として、ティアックとの広範囲な事業統合による成長効果や、効率化を推進することによるコストの削減効果等を見込んでおります。

### (5) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成24年3月末）に比べ流動資産の減少等により、6,343百万円減少し24,197百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比1,097百万円減少の8,993百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比945百万円減少の3,501百万円となりました。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは経営理念（ビジョン）として『VALUE CREATION』を掲げております。当社グループは、創業以来、人類の共通語ともいえる音楽の理想的な再生装置の開発を目指してきました。そういった長年のものづくりで培ってきた技術やノウハウに“新しい何かを加えること(+Something NEW)”で、新たな価値提案を行い、驚きと感動を提供していくことを目標とし、下記の「経営方針」の達成に向けて真剣な取り組みを続けてまいります。

世界の市場で最高水準の品質と性能を維持し、心の琴線に触れる商品・サービスを提供し続けます。

環境との共生、調和をスローガンとし、広く社会から信頼される企業活動を行います。

グループ全体で経営効率の向上を図り、利益を創出することで、企業価値の向上に努めます。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,903,165	61,903,165	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	61,903,165	61,903,165	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	61,903,165	-	2,628	-	1,964

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 399,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,097,500	610,975	-
単元未満株式	普通株式 405,865	-	-
発行済株式総数	61,903,165	-	-
総株主の議決権	-	610,975	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式53株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市日新町2番1号	399,800	-	399,800	0.65
計	-	399,800	-	399,800	0.65

(注) なお、自己株式の第3四半期会計期間末現在の実質所有数は400,090株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.65%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,021	3,434
受取手形及び売掛金	9,693	6,587
商品及び製品	2,584	3,374
仕掛品	65	222
原材料及び貯蔵品	802	620
その他	1,218	1,526
貸倒引当金	87	71
流動資産合計	22,299	15,693
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,563	2,563
その他(純額)	2,075	1,955
有形固定資産合計	4,638	4,518
無形固定資産	257	612
投資その他の資産		
投資有価証券	3,203	3,102
その他	141	271
投資その他の資産合計	3,345	3,373
固定資産合計	8,241	8,504
資産合計	30,541	24,197
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,250	6,493
短期借入金	2,921	4,465
製品保証引当金	574	573
その他	3,762	3,997
流動負債合計	16,509	15,529
固定負債		
新株予約権付社債	1,200	600
長期借入金	5,969	3,327
再評価に係る繰延税金負債	177	177
退職給付引当金	192	161
リサイクル費用引当金	539	-
訴訟損失引当金	507	-
負ののれん	224	-
その他	774	900
固定負債合計	9,584	5,166
負債合計	26,094	20,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	2,232	2,232
利益剰余金	157	742
自己株式	52	52
<b>株主資本合計</b>	<b>4,965</b>	<b>4,065</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	22	32
繰延ヘッジ損益	18	181
土地再評価差額金	316	316
為替換算調整勘定	917	938
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>597</b>	<b>770</b>
新株予約権	22	22
少数株主持分	56	184
<b>純資産合計</b>	<b>4,447</b>	<b>3,501</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>30,541</b>	<b>24,197</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	31,458	23,915
売上原価	24,439	18,014
売上総利益	7,019	5,901
販売費及び一般管理費	9,408	6,438
営業損失( )	2,389	537
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	337	-
持分法による投資利益	91	-
その他	81	39
営業外収益合計	519	47
営業外費用		
支払利息	173	143
為替差損	437	69
持分法による投資損失	-	48
支払手数料	157	100
その他	85	120
営業外費用合計	854	481
経常損失( )	2,724	971
特別利益		
工事負担金等受入額	96	-
事業整理益	1	129
その他	35	37
特別利益合計	131	166
特別損失		
減損損失	814	-
災害による損失	15	-
その他	2	4
特別損失合計	832	4
税金等調整前四半期純損失( )	3,424	809
法人税、住民税及び事業税	95	81
法人税等調整額	291	17
法人税等合計	196	98
少数株主損益調整前四半期純損失( )	3,228	908
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	7
四半期純損失( )	3,228	900

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	3,228	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	9
繰延ヘッジ損益	30	162
土地再評価差額金	23	-
為替換算調整勘定	259	33
持分法適用会社に対する持分相当額	60	55
その他の包括利益合計	324	174
四半期包括利益	3,552	1,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,553	1,074
少数株主に係る四半期包括利益	0	8

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

**(1) 連結の範囲の重要な変更**

第1四半期連結会計期間より、D O株式会社の株式を追加取得し持分比率が50%を超えたことにより連結の範囲に含めております。オンキョーデジタルソリューションズ株式会社は株式の譲渡により持分比率が50%を下回ったため、連結の範囲から除外しております。第2四半期連結会計期間において、デジタル・アコースティック株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。そして、オンキョーサウンド&ビジョン株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

さらに、当第3四半期連結会計期間より、GUANGZHOU GUO GUANG ONKYO ACOUSTIC CORPORATIONは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

**(2) 持分法適用の範囲の重要な変更**

第1四半期連結会計期間より、Moneual Onkyo Lifestyle Inc.はMoneual Inc.と当社との合併会社として設立されたため、持分法適用の範囲に含めております。また、オンキョーデジタルソリューションズ株式会社は持分比率の変動により、持分法適用の範囲に含めております。D O株式会社は第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、持分法適用の範囲から除外しております。

さらに、当第3四半期連結会計期間より、株式会社ティアックシステムクリエイトは株式取得により、持分法の範囲に含めております。

**【会計方針の変更】**

**(減価償却方法の変更)**

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

**【会計上の見積りの変更】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社の借入金および社債には以下の財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人または社債権者の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
社債	600百万円	600百万円
社債	600	600
長期借入金	4,256	3,221
(うち1年内返済予定)	(1,380)	(1,380)
長期借入金	1,045	880
(うち1年内返済予定)	(220)	(220)

社債

- ) 平成21年12月以降の各四半期末において、連結貸借対照表の流動比率が1.05を下回るまたは当座比率が0.65を下回る状況が2四半期継続した場合
- ) ネットデット(純有利子負債)が13,500百万円を上回る状態が、2四半期継続する場合

社債

平成22年3月以降の各決算期末において、単体ベースで3期連続経常赤字となった場合、または連結ベースで3期連続経常赤字となった場合

長期借入金

- ) 本契約締結日以降の各連結会計年度末日における修正純資産の部の金額を、5,255百万円、又は直近の連結会計年度末日における修正純資産の部の金額の75%に相当する金額のいずれか高い金額以上に維持すること。なお、修正純資産の部の金額とは、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に売却予定不動産の売却に伴い計上した土地再評価差額金の減少額(3,441百万円)を加算した金額をいう。
- ) 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

長期借入金

- ) 本契約締結日以降の各事業年度末日における修正純資産の部の金額を、平成23年3月末日における連結純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における修正純資産の部の金額の75%に相当する金額のいずれか高い金額以上に維持すること。なお、修正純資産の部の金額とは、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に大阪本社不動産の売却に伴い計上した減損損失及び固定資産売却損の金額(815百万円)を加算した金額をいう。
- ) 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

なお、上記債務のほか、長期借入金400百万円、および、短期借入金982百万円について、当社が本契約に基づく債務以外の債務について期限の利益を喪失した場合に、貸付人の請求により契約上の一切の債務について期限の利益を失う旨、規定されております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業整理益

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間

当社グループのPC事業を当社とMoneual Inc.の合併会社を中心とする新たな枠組みの中で行うため、PC事業の主たる機能を当社の関連会社であるMoneual Onkyo Lifestyle Inc. (以下、「MOL社」)に譲渡したことによる損益であります。

その主な内訳は、当社グループのPC事業を担っていたオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社の株式の譲渡損17百万円、および、当社製品の韓国における販売ならびに当社ブランドの一部使用の許諾による利益146百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額(負ののれんの償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	601百万円	505百万円
負ののれんの償却額	337	-



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,118	5,309	27,428	4,029	31,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	269	674	944	98	1,043
計	22,388	5,984	28,373	4,128	32,501
セグメント利益又は損失( )	810	839	28	1,005	1,034

(注1)「AV事業」の海外売上高は、北米8,024百万円、欧州7,056百万円、アジア1,728百万円、その他地域716百万円であります。

(注2)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC事業、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,208	5,931	23,140	775	23,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	406	462	868	272	1,141
計	17,614	6,394	24,008	1,048	25,057
セグメント利益又は損失( )	845	108	736	153	582

(注1)「AV事業」の海外売上高は、北米5,487百万円、欧州5,162百万円、アジア1,807百万円、その他地域494百万円であります。

(注2)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理および補修部品の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	28	736
「その他」の区分の利益	1,005	153
全社費用(注)	1,355	1,120
四半期連結損益計算書の営業損失( )	2,389	537

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループが従来より行っていた「PC事業」は新たな事業展開を目指し、Moneual Inc.と当社との合併会社であるMoneual Onkyo Lifestyle Inc.（以下、「MOL社」といいます。）を中心とした新たな枠組みの中でPC事業を行うこととなりました。これにより、「PC事業」を統括するオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社（以下、「ODS社」といいます。）の全株式を当社の関連会社であるMOL社に譲渡したことにより、当社グループのPC事業を担ってきたODS社は当社の持分法適用会社となっております。

これにともない、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「AV事業」、「PC事業」および「OEM事業」の3区分から、「AV事業」および「OEM事業」の2区分に変更し、「PC事業」につきましては「その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	68円7銭	14円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	3,228	900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	3,228	900
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,430	61,503
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、ティアック株式会社の連結販売子会社であるTEAC EUROPE GmbHおよびTEAC UK LTD.の事業のうち、欧州地域におけるホームオーディオの販売に関する事業を、当社連結子会社であるOnkyo Europe Electronics GmbH(以下、「オンキヨーヨーロッパ」といいます。)が譲り受けることを決議し、平成24年11月1日に譲り受けいたしました。

1. 事業譲受の目的

オンキヨーヨーロッパがオンキヨーブランド製品に加え、一般AV機器(TEACブランド)、および高級AV機器(ESOTERICブランド)のAV製品の販売について一元管理を行い、欧州地域におけるコンシューマーオーディオ製品の販売を拡大することを目的として事業譲受をいたします。

2. 譲受事業の内容

欧州地域におけるホームオーディオの販売に関する事業

3. 譲受資産・負債の額

TEAC EUROPE GmbHおよびTEAC UK LTD.から譲り受ける重要な資産・負債はありません。

4. 事業譲受日

平成24年11月1日

5. 譲受対価

3,290,000ユーロ(約341百万円)

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

オンキヨー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。